

安心して暮らせる豊かな地域社会の実現

ＪＡのコミュニティ支援への期待

三重大学大学院 生物資源学研究科
教授 石田正昭

コミュニティ支援は喫緊の課題

昨年開催の第24回ＪＡ全国大会では、「安心して暮らせる豊かな地域社会の実現と地域貢献」が喫緊の課題として取り上げられた。これを受けて昨年12月から今年3月まで全中に生活活動研究会が設置され、ＪＡのコミュニティ（地域社会）への積極的関与が提唱された。またそこでの議論を受けて、今年5月から「くらしの活動強化推進委員会」が設置され、具体策の検討が進められている。

小稿では、ＪＡ総合事業の基礎的活動としてコミュニティ支援を取り上げ、ＪＡがコミュニティとどのような形で連携・協力し、コミュニティの自発的發展に貢献することが望ましいのかを考えてみたい。

コミュニティをどうとらえるか

ＪＡにとってコミュニティは聞き慣れない言葉であるが、一般にコミュニティとは「人と人のつながり」を指している。そして、その人と人のつながりは、生活地域を共有する「ローカル・コミュニティ」と関心や想いを共有する「テーマ・コミュニティ」の2つから成っている。

ローカル・コミュニティは、行政区（自治会）、小学校区（連合自治会）、市町村、郡、都道府県など、さまざまなレベルの範囲が想定できる。いいかえれば、重層的な性格をもっているのであるが、とりあえず小稿では、

生活圏、文化圏、経済圏として人びとが共有できるものが多いところをローカル・コミュニティと呼ぶこととしたい。

一方、テーマ・コミュニティは、人びとの関心や想いをベースに自発的相互性をもって活動する単位である。保健・医療、福祉、社会教育、地域づくり、子ども、環境保全など、さまざまな種類の活動分野が想定できる。このテーマ・コミュニティは、ローカル・コミュニティの範囲で成立するものもあれば、その範囲を超えて成立するものもあって、区々である。

ローカル・コミュニティとテーマ・コミュニティは、しかし、相互に排他的ではなく、重なり合って活動することも多い。その典型は、地域自治組織ないしは住民自治組織と呼ばれる、主として小学校区を単位として結成される「まちづくり協議会（または委員会）」である。そこでの活動は、ローカル・コミュニティの課題や関心に応じて区々であるが、総じていえば、高齢者福祉、子育て、地域防災、環境保全、地域交流、農業づくりなどが部会単位で取り組まれている。

地域自治組織の特色は、行政区（自治会）とは異なって、行政の下請ではなく有志による自発的な活動であること、したがって、役員が交替するたびに振り出しに戻るような輪番制ではなく、一定の知識や経験、技術の蓄積が可能であることに求められる。

もう一つの特色は、ローカル・コミュニティにおける農家や農業の存在感は小さくはないものの、しかし、マジョリティではないことに求められる。そこでは住宅団地や工業団地が立地することも多く、非農家がマジョリティを形成している。

このことは、農家や農業（部分）からローカル・コミュニティ（全体）をみるのではなく、ローカル・コミュニティ（全体）から農家や農業（部分）をみるという、新しいタイプの地域農業づくりを構想させるという点で、重要なパラダイム変化を内包している。

コミュニティビジネスを起こそう

コミュニティビジネスとは、以上で述べたようなコミュニティをベースとして、地域に根ざした各種サービスを提供する事業体を指している。コミュニティに貢献するという点でミッション性が高く、また雇用を確保し、継続的成果をめざすという点でビジネス感覚もあわせもつ特別な事業体である。

コミュニティビジネスにおいては、安心して暮らせる豊かな地域社会の実現という課題を、「政府や行政に任せる」のではなく、また「市場に委ねる」のでもなく、地域の自発的相互性によって解決するというアプローチをとる。そのかぎりでは非営利原則が追求されるが、それが担保されるならば、経営形態はNPO、協同組合、小さな株式会社、あるいは任意団体のいずれであってもよい。

ただし、コミュニティ（みんな）のために働くとはいっても、ただ働きは事業の継続性の観点から否定されなければならない。最低でも時給の確保が必要である。

ローカル・コミュニティ（全体）から農家や農業（部分）をみるという、新しいタイプの地域農業づくりという点では、およそ次のような活動・事業領域が有望である。食と農（集落営農、ファーマーズマーケット、加工、レストラン、学校給食など）、健康（カントリウォークなど）、助け合い・福祉（ミニデイサービス、給食サービス、家事代行サービスなど）、資源・環境（生ごみコンポスト、里山・河川の環境美化、景観保全、遊休農地の活用など）、生きがいづくり（料理教室、市民農園、生きがい農園など）、都市農村交流（グリーンツーリズムなど）。

JAによるコミュニティ支援

この種のコミュニティビジネスが成功するか否かは、そのコミュニティにどのような「人と人のつながり」ができていくかによる。信頼、互酬の関係がより深く、より多くできていることが成功要件となる。

もう一つの成功要件は、インターミディアリー（中間支援）の機能がどの程度できているかによる。調査・助言、技術開発・支援、資金援助、土地・施設の提供、情報の受発信、地域産品・サービスの認証などがそれらである。これらはコミュニティビジネス成立のための基盤を形成しており、自治体はもちろんのことJAの参加・参画が欠かせない。

6月7日付け日本農業新聞によれば、農林中金が100億円基金を造成し、幅広い担い手支援に乗り出すと報道されている。できることならば、中金と単位JAが一体となってコミュニティビジネスの奨励（公募型の資金援助など）に乗り出してほしいと思っている。